



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス
コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志岐 雄一

TEL 0898-23-2243

定時株主総会開催予定日 2023年5月30日

配当支払開始予定日

2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	9,185	3.9	611	52.7	712	19.6	295	21.7
2022年2月期	8,836	4.5	400	99.1	595	80.0	242	65.8

(注) 包括利益 2023年2月期 366百万円 (35.4%) 2022年2月期 270百万円 (77.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	320.16		13.4	14.6	6.6
2022年2月期	264.03		12.1	12.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首より適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,914	2,390	46.9	2,588.76
2022年2月期	4,781	2,129	43.8	2,306.41

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,309百万円 2022年2月期 2,092百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当会計年度の期首より適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	730	560	411	862
2022年2月期	619	184	496	1,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		100.00	100.00	92	37.9	4.5
2023年2月期		0.00		110.00	110.00	101	34.3	4.4
2024年2月期(予想)		0.00		112.00	112.00		33.3	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	0.1	311	0.2	351	0.4	275	6.7	297.85
通期	9,220	0.3	620	1.4	715	0.3	310	4.8	335.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社エージーワイ
 株式会社エージーワイは、2022年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	953,600 株	2022年2月期	953,600 株
期末自己株式数	2023年2月期	30,326 株	2022年2月期	30,252 株
期中平均株式数	2023年2月期	923,337 株	2022年2月期	919,336 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	8,526	4.5	526	39.6	625	16.7	213	3.7
2022年2月期	8,156	3.7	376	45.8	535	37.8	221	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	230.86	
2022年2月期	240.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	4,747	2,277	47.9	2,466.92
2022年2月期	4,613	2,161	46.8	2,340.50

(参考) 自己資本 2023年2月期 2,277百万円 2022年2月期 2,161百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が減少する中、行動制限の解除により人流の回復が期待される一方、世界的な資源の高騰や急激な円安の進行による原材料費や物流費の高騰が続くなど、先行き不透明な経営環境でした。

そのような環境の中、当社グループでは、お客様と従業員の安全を第一に感染拡大の防止に取り組み、リユース事業では、新規出店を支える体制づくり、フードサービス事業では、モスバーガー事業の人材育成とスイーツ事業の「ショコラトリー tsumugi」のブランド力強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、3月にリユース事業を福岡市内に1店舗新規出店し、店舗賃貸借契約終了のため5月にフードサービス事業2店舗、6月にリユース事業2店舗を閉店いたしました。

また、7月に「ショコラトリー tsumugi」ブランドとして焼菓子専門店「bake shop offrir」を松山市内に開店し、リユース事業を今治市内に1店舗新規出店いたしました。

さらに、11月に「ショコラトリー tsumugi」ブランドの新たな展開として「アトリエ tsumugi」を松山市内の百貨店にオープンいたしました。

続いて、12月にリユース事業4店舗を新規出店し、1月に店舗賃貸借契約満了のためリユース事業2店舗を閉店し、2月に移転オープンいたしました。そのほか2月にリユース事業2店舗およびフードサービス事業1店舗を閉店いたしました。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業97店舗、フードサービス事業29店舗、地方創生事業9施設、合計135店舗（地方創生事業9施設含む）となりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高9,185,521千円（前期比3.9%増）でした。なお、収益認識基準会計基準等の適用の影響を除外した売上高は9,307,305千円（前期比5.3%増）でした。営業利益611,292千円（同52.7%増）、経常利益712,637千円（同19.6%増）でした。また、親会社株主に帰属する当期純利益は295,618千円（同21.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(リユース事業)

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、ハードオフ本部・ブックオフ本部の経営理念を現場で行動に移し、店舗運営のスタンダードを実現できる人材育成と新規出店、海外供給センター事業の拠点の再構築に取り組みました。

この結果、売上高6,628,661千円（前期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）1,029,990千円（同27.6%増）となりました。

(フードサービス事業)

モスバーガー事業では、店舗改装に取り組み新しいお客様のニーズに対応できるスペースづくりに取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響の受けやすいアルコール類を提供する店舗では、引き続きコストを柔軟にコントロールできる体制づくりを行いました。

この結果、売上高2,286,504千円（前期比1.1%減）、セグメント利益（営業利益）148,165千円（同0.0%減）となりました。なお、経常利益は135,181千円となり、新型コロナに関連した受取協力金11,402千円が含まれております。

(地方創生事業)

新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、お客様にご利用頂き易い環境が整い始めましたが、世界的な資源高騰の影響を受け、エネルギーコストが増加しました。また、2024年、2025年の稼働を予定している複数の施設に対し先行投資を行いました。

この結果、売上高270,355千円（前期比7.3%減）、セグメント損失（営業損失）168,770千円（前期はセグメント損失（営業損失）129,854千円）となりましたが、経常損失では行政からの支援金56,202千円を含め、経常損失96,785千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて180,526千円減少し、2,200,641千円となりました。現金及び預金の減少224,105千円が主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて313,310千円増加し、2,714,139千円となりました。有形固定資産の増加240,883千円、無形固定資産の増加14,711千円、投資その他の資産の増加57,716千円が主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて132,784千円増加し、4,914,780千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて22,291千円減少し、929,443千円となりまし

た。1年内返済予定の長期借入金の減少84,027千円が主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて105,442千円減少し、1,595,202千円となりました。長期借入金の減少191,371千円が主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて127,734千円減少し、2,524,645千円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて260,518千円増加し、2,390,134千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ224,105千円減少、862,341千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、非資金項目である減価償却費及び減損損失の計上、法人税等の支払等により、730,397千円の収入（前連結累計期間は619,583千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、差入保証金の回収による収入、貸付金の回収による収入等により、560,267千円の支出（前連結累計期間は184,775千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等により、411,818千円の支出（前連結累計期間は496,902千円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度における我が国経済は、政府が新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを2類から5類に移行する方針を示しており、感染動向が景気に与える影響は縮小していくと見られるものの、新型コロナウイルス流行前と同様の生活様式に戻るには時間がかかると想定され、飲食業、観光業へ与える影響は依然として不透明であると想定されます。

さらに、国際的な紛争によるエネルギー・原材料価格の更なる高騰、物価上昇による消費者心理の冷え込みなども加わり、わが社を取り巻く経済環境は、今後も予測しがたい状況が続くと考えます。

このような環境のもと、当社グループでは店舗開発力の強化と人材の確保を達成できるような環境づくりを進め、さらには次世代経営陣の育成、バックオフィスにおけるデジタル化を課題と認識し、これらへの取り組みを継続していきます。そして、リユース事業とフードサービス事業のリアル店舗出店を加速させ、2025年度中の地方創生事業の全施設の完全稼働を目指します。

以上を想定して、2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高9,220,000千円（前期比0.3%増）、営業利益620,000千円（同1.4%増）、経常利益715,000千円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益310,000千円（同4.8%増）を予想しております。

上記予想を踏まえ、1株当たり配当金につきましては年2円の増配とし、112円とさせていただきますこととします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,446	862,341
売掛金	122,658	128,605
商品	1,011,918	1,046,280
その他	161,474	164,874
貸倒引当金	△1,331	△1,460
流動資産合計	2,381,167	2,200,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	806,417	848,966
機械装置及び運搬具(純額)	15,476	11,844
工具、器具及び備品(純額)	60,578	68,680
土地	220,142	279,182
リース資産(純額)	56,817	139,571
建設仮勘定	22,528	74,598
有形固定資産合計	1,181,960	1,422,843
無形固定資産		
投資その他の資産	23,424	38,135
投資有価証券	65,124	120,271
関係会社株式	7,300	1,893
長期貸付金	91,316	77,439
投資不動産(純額)	306,536	284,723
差入保証金	513,731	513,952
繰延税金資産	131,688	166,468
その他	92,132	108,926
貸倒引当金	△12,387	△20,515
投資その他の資産合計	1,195,443	1,253,159
固定資産合計	2,400,828	2,714,139
資産合計	4,781,995	4,914,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,180	68,676
1年内返済予定の長期借入金	359,621	275,594
リース債務	32,957	48,327
未払金	105,770	120,700
未払費用	107,076	113,910
未払法人税等	139,330	131,755
未払消費税等	71,609	50,138
契約負債	—	7,875
その他	63,190	112,464
流動負債合計	951,735	929,443
固定負債		
長期借入金	1,048,921	857,550
リース債務	52,617	115,166
退職給付に係る負債	17,185	22,611
関係会社事業損失引当金	10,242	5,827
役員退職慰労引当金	105,751	117,116
資産除去債務	425,237	431,938
その他	40,688	44,992
固定負債合計	1,700,644	1,595,202
負債合計	2,652,379	2,524,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,536,663	1,726,142
自己株式	△70,064	△70,275
株主資本合計	2,077,613	2,266,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,726	28,460
為替換算調整勘定	△3,549	13,966
その他の包括利益累計額合計	15,176	42,427
非支配株主持分	36,825	80,825
純資産合計	2,129,616	2,390,134
負債純資産合計	4,781,995	4,914,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,836,975	9,185,521
売上原価	3,245,074	3,263,531
売上総利益	5,591,901	5,921,990
販売費及び一般管理費	5,191,737	5,310,697
営業利益	400,164	611,292
営業外収益		
不動産賃貸料	61,579	50,991
受取負担金	100,000	56,202
受取協力金	63,610	11,402
関係会社事業損失引当金戻入額	—	4,415
その他	53,437	54,617
営業外収益合計	278,627	177,629
営業外費用		
支払利息	11,055	8,434
不動産賃貸原価	57,730	50,239
関係会社事業損失引当金繰入額	2,983	—
関係会社債権放棄損	—	13,250
その他	11,365	4,360
営業外費用合計	83,134	76,284
経常利益	595,656	712,637
特別損失		
固定資産除却損	109	3,951
減損損失	150,434	231,357
店舗閉鎖損失	6,285	23,251
関係会社株式評価損	8,699	5,406
特別損失合計	165,528	263,966
税金等調整前当期純利益	430,128	448,671
法人税、住民税及び事業税	169,971	152,791
法人税等調整額	△3,352	△39,227
法人税等合計	166,618	113,564
当期純利益	263,510	335,107
非支配株主に帰属する当期純利益	20,774	39,488
親会社株主に帰属する当期純利益	242,735	295,618

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	263,510	335,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,527	9,734
為替換算調整勘定	4,726	22,027
その他の包括利益合計	7,254	31,761
包括利益	270,764	366,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,098	322,868
非支配株主に係る包括利益	20,666	44,000

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,507	63,507	1,376,799	△79,471	1,908,342
当期変動額					
剰余金の配当			△82,736		△82,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			242,735		242,735
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分			△135	9,491	9,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	159,864	9,406	169,271
当期末残高	547,507	63,507	1,536,663	△70,064	2,077,613

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	16,198	△8,383	7,814	16,158	1,932,316
当期変動額					
剰余金の配当					△82,736
親会社株主に帰属する 当期純利益					242,735
自己株式の取得					△84
自己株式の処分					9,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,527	4,834	7,362	20,666	28,029
当期変動額合計	2,527	4,834	7,362	20,666	197,300
当期末残高	18,726	△3,549	15,176	36,825	2,129,616

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,507	63,507	1,536,663	△70,064	2,077,613
会計方針の変更による 累積的影響額			△13,804		△13,804
会計方針の変更を反映し た当期首残高	547,507	63,507	1,522,858	△70,064	2,063,808
当期変動額					
剰余金の配当			△92,334		△92,334
親会社株主に帰属する 当期純利益			295,618		295,618
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	203,283	△210	203,072
当期末残高	547,507	63,507	1,726,142	△70,275	2,266,881

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	18,726	△3,549	15,176	36,825	2,129,616
会計方針の変更による 累積的影響額					△13,804
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,726	△3,549	15,176	36,825	2,115,811
当期変動額					
剰余金の配当					△92,334
親会社株主に帰属する 当期純利益					295,618
自己株式の取得					△210
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,734	17,515	27,250	44,000	71,250
当期変動額合計	9,734	17,515	27,250	44,000	274,323
当期末残高	28,460	13,966	42,427	80,825	2,390,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	430,128	448,671
減価償却費	183,645	191,798
長期前払費用償却額	11,354	16,234
減損損失	150,434	231,357
店舗閉鎖損失	6,285	23,251
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,364	8,257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,671	5,273
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,960	11,365
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	2,983	△4,415
契約負債の増減額(△は減少)	-	7,875
受取利息及び受取配当金	△1,944	△2,009
受取負担金	△100,000	△56,202
支払利息	11,055	8,434
関係会社株式評価損	8,699	5,406
有形固定資産除却損	109	3,951
売上債権の増減額(△は増加)	11,918	△4,915
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,515	△27,884
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,600	△8,256
その他	△57,396	△14,845
小計	658,183	843,346
利息及び配当金の受取額	1,944	2,009
受取負担金の受取額	100,000	70,000
利息の支払額	△11,175	△8,407
店舗閉鎖損失の支払額	△6,829	△12,889
法人税等の支払額	△122,540	△163,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,583	730,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△171,128	△434,819
投資有価証券の取得による支出	△6,063	△41,150
投資有価証券の売却による収入	1,635	-
資産除去債務の履行による支出	△9,541	△21,498
無形固定資産の取得による支出	-	△18,706
長期前払費用の取得による支出	△22,366	△53,232
差入保証金の差入による支出	△6,480	△23,055
差入保証金の回収による収入	21,934	24,898
預り保証金の受入による収入	-	4,000
貸付けによる支出	△4,400	△2,000
貸付金の回収による収入	15,640	8,297
その他	△4,004	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,775	△560,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△150,000
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△382,170	△525,398
リース債務の返済による支出	△41,146	△43,963
自己株式の処分による収入	9,356	-
自己株式の取得による支出	△84	△210
配当金の支払額	△82,857	△92,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,902	△411,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,218	17,583
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,875	△224,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,321	1,086,446
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,446	862,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主なものとして、従来は総額で収益を認識していた一部の販売取引について、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売に伴い付与する自社ポイントについて、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結累計期間の売上高は121,783千円減少し、売上原価は108,926千円減少し、販売費及び一般管理費は18,786千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,929千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は13,804千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が5,929千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は13,804千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度間に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業活動は、取扱商品と運営形態を基礎とした事業セグメントから構成されており、フランチャイズシステムにより事業展開している「リユース事業」、フランチャイズシステム及び当社グループ独自の開発により事業展開している「フードサービス事業」、温浴宿泊施設、生産物販売等の運営及び当社グループ独自で製造小売事業を展開する「地方創生事業」の3事業であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は下記のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主な業態等の名称
リユース事業	<p>「ハードオフ」パソコン・楽器・オーディオ・ソフト（ゲーム・CD・DVD）・玩具等のリユース</p> <p>「オフハウス」時計・宝飾品・ブランドバック・家具・衣類・スポーツ用品・家庭用電気製品等のリユース</p> <p>「ホビーオフ」ゲーム・フィギュア・カード・その他玩具全般のリユース</p> <p>「ブックオフ」書籍・ソフト（ゲーム・CD・DVD）等のリユース</p> <p>「MOTTAINAI WORLD ECO TOWN」総合リユース</p>
フードサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フランチャイズシステムによる展開 <ul style="list-style-type: none"> 「モスバーガー」（ファストフード） 「トマト&オニオン」（ファミリーレストラン） 「熱烈タンタン麺一番亭」（中華料理店） 「俺のフレンチ・イタリアン」（フレンチ・イタリアンレストラン） 「いきなりステーキ」「ペッパーランチ」（ステーキショップ） 「旭川味噌ラーメンばんから」（ラーメン専門店） ・独自の開発による事業展開 <ul style="list-style-type: none"> 「かつれつ亭」「馳走家とり壺」（和食） 「ティア自然食堂」（自然食レストラン） 「デリカ・スイーツ&ベーカリー」（惣菜・パン・洋菓子のインスタアショップ） 「ターミナル」（コーヒーショップ） 「ショコラトリー tsumugi」（チョコレート専門店） 「アトリエ tsumugi」「オフリアル」（洋菓子専門店） 「今治街中麦酒」（クラフトビールの醸造・販売）
地方創生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・温浴宿泊施設等 <ul style="list-style-type: none"> 「今治市鈍川せせらぎ交流館」「ユートピア宇和・游の里温泉」「クアテルメ宝泉坊・宝泉坊ロッジ」「西条市本谷温泉館」「成川溪谷休養センター・高月温泉」 ・生産物販売等 <ul style="list-style-type: none"> 「今治市玉川龍岡活性化センター」「ほわいとファーム」「ししの里せいよ」 ・独自の開発による製造小売事業の運営 <ul style="list-style-type: none"> 「ハム工房古都」（ハム・ソーセージの製造・販売）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	リユース事業	フードサービ ス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,231,737	2,313,387	291,850	8,836,975	-	8,836,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,231,737	2,313,387	291,850	8,836,975	-	8,836,975
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	807,040	148,214	△129,854	825,400	△425,235	400,164
セグメント資産	2,388,467	599,257	151,843	3,139,569	1,642,426	4,781,995
その他の項目						
減価償却費	88,341	46,316	6,496	141,154	10,962	152,116
減損損失	699	79,097	34,963	114,760	35,674	150,434
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	61,932	41,694	81,088	184,714	55,255	239,970

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費425,235千円であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減損損失であります。
 - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、無形固定資産に係る償却費を含めております。
- 4 上表には含まれておりませんが、フードサービス事業では、新型コロナに関連した受取協力金60,687千円等を営業外収益に計上した結果、経常利益は184,213千円となっております。
- 5 上表には含まれておりませんが、地方創生事業では、新型コロナに関連した受取協力金2,923千円のほか、行政からの支援金100,000千円等を営業外収益に計上した結果、経常損失は18,304千円となっております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	リユース事業	フードサービ ス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,628,661	2,286,504	270,355	9,185,521	-	9,185,521
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,628,661	2,286,504	270,355	9,185,521	-	9,185,521
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	1,029,990	148,165	△168,770	1,009,386	△398,093	611,292
セグメント資産	2,697,161	418,605	320,288	3,436,055	1,478,724	4,914,780
その他の項目						
減価償却費	108,694	42,184	7,877	158,756	9,508	168,264
減損損失	21,320	102,540	101,158	225,019	6,337	231,357
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	277,745	271,963	204,960	754,670	32,602	787,272

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費398,093千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社関連資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社関連資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費には、無形固定資産に係る償却費を含めております。
 - 4 上表には含まれておりませんが、フードサービス事業では、新型コロナウイルスに関連した受取協力金11,402千円等を営業外収益に計上した結果、経常利益は135,181千円となっております。
 - 5 上表には含まれておりませんが、地方創生事業では、行政からの支援金56,202千円等を営業外収益に計上した結果、経常損失は96,785千円となっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,306円41銭	2,588円76銭
1株当たり当期純利益	264円03銭	320円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,129,616	2,390,134
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,129,616	2,390,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	923,348	923,274

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,735	295,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	242,735	295,618
普通株式の期中平均株式数(株)	919,336	923,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。